

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 ダブルクリック株式会社

コード番号 4841 URL <http://www.doubleclick.ne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中山 善光

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO

(氏名) 荒木 正敏

TEL 03-5718-8600

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,574	0.9	22	73.5	50	61.1	273	
20年3月期	1,559	13.4	85	24.1	128	9.9	127	20.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	1,384.50		9.1	1.4	1.4
20年3月期	626.18	625.99	3.9	3.6	5.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 百万円 20年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	3,361	2,710	80.6	14,052.47
20年3月期	3,616	3,312	91.6	16,264.12

(参考) 自己資本 21年3月期 2,710百万円 20年3月期 3,312百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	341	89	331	3,003
20年3月期	122	147	16	3,083

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期					0.00			
21年3月期					0.00			
22年3月期 (予想)					0.00			

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	756	6.3	54		43		43		222.94
通期	1,646	4.6	3	86.3	26	48.0	25		129.62

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注) 詳細は25ページの「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	203,669株	20年3月期	203,663株
期末自己株式数	21年3月期	10,792株	20年3月期	株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、45ページの「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載している売上高及び利益の予想数値は、業界の動向、顧客の状況、その他現時点で入手可能な情報による判断及び仮定により算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想数値と異なる場合がありますので、ご承知おきください。なお、業績予想に関する事項は、3ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当事業年度の市場環境)

当事業年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況により、日本経済を牽引してきた製造業を始めとする多くの企業の業績悪化が顕著となるなど、100年に一度の不況といわれるような厳しい状況となっております。

このような状況の下でも、当社の事業ドメインであるインターネット・マーケティング市場はインターネット環境利用者のブロードバンド化が進み、裾野は着実に拡大しておりますが、上記の様な景気の先行き不透明感を受け、企業の広告宣伝費、販売促進費等の抑制が危惧される状況になっております。

(当事業年度の事業展開)

このような環境下で、当社はさらなる顧客満足の創造に挑み続けるテクノロジーカンパニーとして、製品開発ならびに顧客企業との関係強化を図ってまいりました。

当社の主力製品のひとつであるASP型インターネット広告配信システム「DART for Publishers」（ダート・フォー・パブリッシャーズ）及び「DART for Advertisers」（ダート・フォー・アドタイザーズ）については、大容量化している広告クリエイティブに対応するために配信容量を3倍である300KBに拡大いたしました。「DART for Publishers」については、株式会社アクセス・パブリッシング、株式会社デジタルイズ、株式会社ルーク19、株式会社日経BP、等各社に導入いただき、市場での利用を拡大させました。リッチメディア広告ソリューション「DART Motif」（ダート・モティーフ）については、最大10MBまでの大容量動画、広告の配信及び効果測定をより簡便かつ容易に実現することが可能となる「EASY10」（イージーテン）のリリースを平成20年10月に行いました。楽天株式会社、株式会社西日本新聞社、等各社に導入いただくなど、営業活動は堅調に推移いたしました。ソフトウェア型インターネット広告配信システム「DART Enterprise」（ダート・エンタープライズ）については、平成20年5月に当社主催のユーザーカンファレンス「DART Enterprise Summit」を開催し顧客との関係強化を図りました。また平成21年3月に広告主、広告入稿者双方のユーザビリティを向上させた、最新バージョンとなる「DART Enterprise 6.5」の提供を開始し、株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン、株式会社フォアキャスト・コミュニケーションズ、等各社に導入いただくなど、着実な販売を行ってまいりました。

統合型モバイルマーケティングサービス「MobileMK」（モバイル・エム・ケー）については、平成20年6月に新バージョンである「MobileMK 1.8」をリリースし、高速メール配信の強化や顧客データ登録・管理等の機能拡張を行いました。また同年12月には個人情報へのアクセス権限機能の追加、平成21年3月には検索機能を強化し、検索条件とユーザアクションの連携分析を可能にするなど製品力の強化に努めました。グラクソ・スミスクライン株式会社、フュージョン・コミュニケーションズ株式会社、シナネン株式会社、学校法人 ジャパン・ビューティ・アカデミー総合美容学苑、等各社に導入いただくなど、営業活動は順調に推移いたしました。

メールマーケティングソフトウェアである「ClickM@iler」（クリックメーラー）については、平成20年4月にASPサービスである「ClickM@iler.jp」（クリックメーラー・ドット・ジェーピー）を発表いたしました。同年10月にはソフトウェア版の「ClickM@iler5.0」をリリース、配信スピードの高速化、携帯電話向けHTMLメールの簡易作成等の機能拡張を行いました。また、平成21年2月からは株式会社ケイビーエムジェイのレコメンドエンジン「パーソナライズド・レコメンダー」と連携し、サイト内のユーザ行動履歴を基にしたレコメンドメールの自動配信サービスの提供を開始いたしました。これらの連携によりウェブサイトデータとメール配信の連携という次世代統合マーケティングが可能となることから、今後の拡販が期待されております。また、営業政策面においては、利用企業の底辺拡大を目的とした販売代理店への支援強化と代理店の拡大を行い、株式会社teco等と新たに代理店契約を締結し、収益と市場のシェアの拡大に取り組んでおります。「ClickM@iler」については、株式会社カブコン、株式会社白鳩、等各社に導入いただき、「ClickM@iler.jp」については、三菱商事フューチャーズ証券株式会社、ヒルトン・リゾーツ・マーケティング・コーポレーション、株式会社エス・エム・エス、株式会社ブックス、株式会社アニメイト、株式会社ルーク19、等各社に導入いただき、順調に顧客数と売上高を伸ばしました。

ウェブ分析サービス「Omniture SiteCatalyst」（オムニチュア・サイトカタリスト）については、平成20年9月には当社がオムニチュア株式会社の「Omniture Genesisパートナー」（オムニチュア・ジェネシス・パートナー）となり、当社のメールマーケティングソリューションである「ClickM@iler」と「ClickM@iler.jp」を、ウィザードに従って簡単な設定を行うだけでアプリケーションの連携ができる「Omniture Genesis」の統合アプリケーションとして提供することが可能になりました。これにより、ウェブサイトデータとメールマーケティングを関連付けた包括的な効果測定や精度の高いターゲティング及びリマーケティングが可能になり、「Omniture SiteCatalyst」と「ClickM@iler」及び「ClickM@iler.jp」との連携による拡販が期待されています。販売促進活動としては、平成20年5月にオムニチュア株式会社の主催する「Omniture Summit Tokyo 2008」に参加し、販売・サポート会社としての実績をアピールし、また平成21年1月に「次世代マーケティングセミナー」と称し、メール配信とサイト分析ソリュー

ーションの統合マーケティングの紹介セミナーを開催するなど顧客との関係強化に取り組みました。ミズノ株式会社、ケンコーコム株式会社、等各社に導入いただくなど、順調に顧客数と売上高を伸ばしました。

さらに経営面においては、事業部制を本格的に開始させ、意思決定の迅速化、責任権限の明確化を推進することで、経営の効率化を一層推進してまいりました。事業部単位での規模拡大については企業としての事業拡大を図ってまいります。また、平成20年9月には、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を可能にすることを目的に10,792株の自己株式の取得を行いました。

以上の結果、当事業年度の売上高は15億74百万円（前期比100.9%）、営業利益は22百万円（前期比26.5%）、経常利益は50百万円（前期比38.9%）、当期純損失は2億73百万円（前期は当期純利益1億27百万円）となりました。

なお、平成21年1月29日に開示した「米国グーグル社等に対するDART技術に関する仮処分及び仲裁申立てに関するお知らせ」における米国グーグル社による一連の行為は、DART契約を無視した全くの暴挙であるといわざるを得ませんが、当社が従前築いてきたDART技術の重要性と日本市場での広告配信ビジネス展開における当社の位置づけを正しく理解してくれることを期待し、当社は現在係属中の仲裁手続と並行し、今後の円満な協業関係構築に向けたビジネススキームについての協議を同社と続けていく所存であります。

売上高

事業別売上高

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		対前期比増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
ソフトウェアライセンス	158	10.1	76	4.8	51.8
ASP利用	907	58.2	973	61.8	7.2
サービス・その他	494	31.7	525	33.4	6.3
合計	1,559	100.0	1,574	100.0	0.9

ソフトウェアライセンスの売上高は、76百万円と前期比で81百万円の減収（51.8%減）となりました。これは、前年において「DART Enterprise」の大型受注があったためであります。

ASP利用売上高は、9億73百万円と前期比で65百万円の増収（7.2%増）となりました。これは、平成19年10月1日からサービスを開始した携帯マーケティングASPサービス「MO-ON」（ムーン）、平成20年4月15日からサービスを開始した「ClickM@iler.jp」が通期で売上寄与したこと、ならびに「DART for Advertisers」、「SiteCatalyst」及び「MobileMK」の着実な拡販によるものであります。

サービス・その他売上高は、5億25百万円と前期比で30百万円の増収（6.3%増）となりました。

売上原価

当事業年度の売上原価は、10億23百万円と前期比で1百万円の増加（0.2%増）となりました。当事業年度の売上高に対する比率は65.0%となり、前期比で0.5ポイント低下いたしました。これは、開発コスト及び運用コストの最適化を図ったためであります。

売上総利益

当事業年度の売上総利益は、5億50百万円と前期比で12百万円の増益（2.3%増）となりました。当事業年度の売上総利益率については35.0%となり、前期比で0.5ポイント上昇いたしました。

販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は、5億27百万円と前期比で75百万円の増加（16.7%増）となりました。当事業年度の売上高に対する比率は33.5%となり、前期比で4.5ポイント上昇いたしました。これは、経営体制ならびに営業力強化のための人員拡大と前事業年度に事業譲受けを行った「MO-ON」ののれん償却によるものです。

営業利益

当事業年度の営業利益は、22百万円と前期比で62百万円の減益（73.5%減）となりました。当事業年度の売上高営業利益率は1.4%となり、前期比で4.0ポイント低下いたしました。これは、販売費及び一般管理費の増加に起因しております。

経常利益

当事業年度の経常利益は、50百万円と前期比で78百万円の減益（61.1%減）となりました。当事業年度の売上高経常利益率は3.2%となり、前期比で5.1ポイント低下いたしました。これは、営業利益の減少によるものであります。

当期純損失

当事業年度の当期純損失は2億73百万円となり、前期の当期純利益1億27百万円に比べ4億1百万円の利益減少となりました。これは主に、米国グーグル社等に対するDART技術に関する仮処分及び仲裁申立てに関連する弁護士費用等2億46百万円及び平成19年10月1日に株式会社ネクスウェイより事業譲受した「MO-ON」事業に係る減損損失73百万円を特別損失に計上したことによるものであります。

（次期の見通し）

売上高に関しては、メールソリューションとサイト分析ソリューションのシナジー創出が見込まれる「Omniure Genesis」の拡販や、メールソリューションとレコメンドエンジン連携の本格的な推進により、市場シェアの拡大に取り組んでまいります。

売上原価・販売管理費に関しては、新サービスの認知向上を目的とした販売促進の強化、技術優位性をより高めるための製品のバージョンアップ、ならびに事業シナジーを最大化させるための製品開発を積極的に行うための人及びシステムのリソース拡充に取り組んでまいります。

これらの状況等を鑑み、次期の業績につきましては、売上高1,646百万円、営業利益3百万円、経常利益26百万円、当期純利益25百万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産

当事業年度末の流動資産は、32億28百万円と前期比で1億64百万円の減少（4.8%減）となりました。

当事業年度末の固定資産は、1億33百万円と前期比で89百万円の減少（40.2%減）となりました。

当事業年度末の流動負債は、6億40百万円と前期比で3億50百万円の増加（120.9%増）となりました。

当事業年度末の固定負債は、10百万円と前期比で2百万円の減少（20.6%減）となりました。

当事業年度末の純資産は、27億10百万円と前期比で6億2百万円の減少（18.2%減）となりました。また、当事業年度末の総資産は、33億61百万円と前期比で2億54百万円の減少（7.0%減）となりました。

キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、30億3百万円と前期比で80百万円の減少となりました。その内訳は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は3億41百万円となり、前期比で2億19百万円の収入増加となりました。これは主に仕入債務の増加及び、売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は89百万円となり、前期比で57百万円の支出減少となりました。これは主に前事業年度に株式会社ネクスウェイより譲受けた「MO-ON」の事業譲受代金の支払いがあったこと及び、当事業年度における長期前払費用の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3億31百万円となり、前期比で3億48百万円の支出増加となりました。これは主に自己株式の取得によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第8期 平成17年3月期	第9期 平成18年3月期	第10期 平成19年3月期	第11期 平成20年3月期	第12期 平成21年3月期
自己資本比率(%)	92.6	92.0	92.6	91.6	80.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	285.6	397.9	233.6	228.7	109.9
キャッシュ・フロー 対利子負債比率	-	-	-	-	-
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	-	-	-	-	-

(注) 1. 自己資本比率 = 期末自己資本 ÷ 期末総資産

2. 時価ベースの自己資本比率 = 期末株式時価総額 ÷ 期末総資産

株式時価総額は、期末終値株価 × 期末発行済株式数（自己株式を除く。）により算出しております。

3. キャッシュ・フロー対利子負債比率 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 支払利息額

第8期、第9期、第10期、第11期及び第12期は、有利子負債及び利払いがないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、技術の進展が著しいインターネット業界にあって、他社の技術を上回る優位性を確保するため、事業投資やM&A等、将来的な企業価値を高めるための投資を優先し、株主価値の向上を目指していきたくと考えております。

当期及び次期の配当につきましては、無配とさせていただきます。

(5) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。ただし、必ずしも事業上のリスクに該当しないような事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、こうしたリスクの発生により経営成績及び株価に大きな影響を与える可能性があります。

本株式への投資判断は、下記の事項及び下記の事項以外の記載内容も含めて慎重に検討した上で、投資者及び株主ご自身で行っていただけますようお願いいたします。

また、下記の事項は当社の事業もしくは本株式への投資に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、ご注意ください。

当社の事業について

(インターネット・マーケティング事業について)

当社は、広告配信、メール配信、ウェブ分析、モバイルマーケティングの分野まで、ITを活用した製品やサービスの技術を提供することで、企業のマーケティング活動の効率化、ビジネスチャンスの拡大、その結果生まれる顧客の新たな企業価値の創出をサポートしていくことを基本方針としております。

当社のおかれるインターネット・マーケティング市場につきましては、インターネットを活用したマーケティングの効果が証明され、製品・サービスが多様化するとともに個々の洗練度合いも急速に高まっています。こうしたインターネット広告市場の成熟を受けて、信頼性の高い製品を安定的に提供すること、顧客の様々な要求に対応可能なサービスメニューを用意することが今まで以上に求められてまいります。当事業年度には、メールマーケティングソフトウェア「ClickM@iler」のASPサービスである「ClickM@iler.jp」を市場投入しましたが、インターネット・マーケティングにおけるトータルソリューションカンパニーとして、総合的な支援をするためには、さらなる製品とサービスの充実が必要であります。

そのような状況の中で、技術革新の急激な進歩やニーズ・志向の変化等の要因により、いままで蓄積してきたノウハウ（専門的知識・経験）がクライアントのニーズ・志向に合わなくなった場合、現状のビジネスが縮小又は成立しなくなる可能性があり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社では広告配信ソリューションとメールマーケティングソリューションについてASP製品とソフトウェア製品の両方を有しておりますが、ASP製品のクライアントがソフトウェア製品に移行する可能性もあり、その場合には一時的には売上高の増加はあるものの、中長期的には経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(景気の変動について)

当社のクライアントの多くは当社の製品を広告宣伝費・販売促進費として予算計上していると思われませんが、一般的に景気の変動に大きく左右される傾向が強い費用項目であり、経済状況により、その費用が削減される可能性があります。その場合、当社の売上高減少の要因となり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(システムの安定性について)

「DART for Publishers」、「DART for Advertisers」は、ASP型製品であり、米国グーグル社が有している米国を含む世界の数多くのデータセンターから配信を行っております。常に迅速かつ安定した配信サービスを提供するため、米国グーグル社は、24時間体制でシステムの維持管理を行っており、例えば1つの広告配信施設がシステムダウンしても別の広告配信施設から配信を行える仕組み等を導入しております。また、同じくASP型製品「Omniure SiteCatalyst」は米国オムニチュア社が保有するデータセンターから、「MobileMK」、「MO-ON」及び「ClickM@iler.jp」は当社が指定するデータセンターからサービス提供を行っており、同様に24時間体制のシステム維持管理を行っております。ただし、上記全ての施設において、インターネットを利用しているシステム環境である以上、以下の要因等によるシステム障害を完全に排除することは困難であると考えております。

- ・回線やインターネットの問題
- ・ハッカーの悪意ある攻撃
- ・人為的なミス等による障害
- ・ハードウェアの障害によるサーバーダウン
- ・ソフトウェア上のバグ
- ・使用しているOSやミドルウェアにおけるバグや相性の問題
- ・天変地異による障害

また、今後、当社が提供するサービスの利用量が急激に増加した場合、これに対応できない場合もあり、開発・拡張のための費用が予想以上にかかる可能性もあります。

当社では、広告配信システム、ウェブサイト分析システムの運営について米国グーグル社及び米国オムニチュア社に大きく依存しており、可用性の向上に貢献できる余地は限られておりますが、当社では、両社と協議し、システムに障害が発生した場合に、顧客に対し、原因、対応、復旧見込み及び今後の防止対策等について素早く正しい情報を提供できるよう体制を整備しております。しかし、頻繁にかつ長期にわたってシステムに障害が発生した場合、単に当社の収益の機会が減少するだけでなく、当社の信用が失墜し、多くの顧客を失う可能性があります。

(クライアントとの契約期間について)

今後、優秀な競合製品の出現、又はクライアント側の事情による低価格・低機能他社製品への移行の可能性があります。当社製品の技術進歩の遅延・陳腐化、サポートレベルの低下等クライアントに対して十分なサービスを提供できず、長期間の取引関係が築けない場合には、経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(米国グーグル社への依存について)

当社の事業は、米国ダブルクリック社を吸収合併した米国グーグル社より多くのライセンスを受けており、また、今後の広告配信等の技術の拡張等における研究開発及び米国でのインターネット・マーケティングの最新事例等のノウハウ取得についても多くを同社に依存しております。

一方で、当社はDART技術に関する独占的なライセンス契約の誠実な履行を求めため、米国グーグル社、グーグル株式会社に対し、DART契約解除の差し止め等を求める仮処分及び仲裁の申立てを行いました。仮処分の申立てについては当社の主張が全面的に容認され、米国グーグル社、グーグル株式会社に対する「日本において直接的又は間接的を問わず、DART契約及び競業禁止義務に違反する製品やサービスを提供してはならない」等の仮処分決定を平成20年12月29日に得ることができ、平成21年3月末日時点で係属中の仲裁手続きにおいても最終的には当社の主張が認められるものと考えております。しかし、当社が意図しない仲裁結果となった場合や、当社と米国グーグル社との関係に大きな変化が起こった場合、当社の収益構造は影響を受ける可能性があります。

事業環境について

(インターネット環境について)

当社の事業ドメインであるインターネット・マーケティング市場は、成長過程にあり、持続的な拡大を見せております。株式会社電通の調べによりますと、平成20年のインターネット広告費は、前年比116.3%伸張し、6,983億円と着実な成長を続けております。また、モバイル市場につきましても、社団法人電気通信事業者協会の調査によりますと、平成21年3月末には携帯電話の契約数は、1億748万台を超え、端末やサービスの多様化を受けて、さらに大きな成長が見込まれています。今後もインターネット・マーケティングの領域は、引き続き順調な成長を維持すると予想されます。

しかし、急激な需要に対応できる十分なインフラの整備が必要であること、近年社会問題になっている個人情報

適切に保護される必要があること、さらに、ウィルス等からの損害を回避する必要がある等、今後インターネット商取引自体の実効性及び社会的信頼性が損なわれる事象が発生する可能性があります。その場合には、インターネット利用者の減少、そしてクライアントの減少により、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(インターネット・マーケティング市場について)

インターネット・マーケティング市場は現在確実に拡大しておりますが、今までのような成長率で市場拡大していく保証はありません。また、近年インターネットを利用したマーケティング活動の有効性が証明されたものの、マーケティングとして利用するメディア媒体はまだまだ伝統的なテレビ、新聞等の媒体の割合が高く、総広告費におけるインターネット広告費の構成比は、10.4%という状況になっております。今後、伝統的なメディア媒体からの巻き返し、インターネット以外の競争力のある新媒体の誕生によりインターネット・マーケティング市場が縮小し、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(競合会社について)

当社のビジネス全体と競合関係にある会社はございませんが、製品別に見ますと、下記のとおりであります。

広告配信ソリューションのDART製品に関しては、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社、株式会社サイバー・コミュニケーションズ並びに株式会社オプト等、複数の企業との間で競争が激化しています。

また、メール配信については、当社のメール関連売上高と同規模の会社が数社存在し、サイト分析の製品におきましても、株式会社デジタルフォレストをはじめ数社の競合が存在しております。また、モバイルマーケティングの製品におきましては大規模、中規模あわせて数十社が競合関係にあります。

今後、技術進歩による現在の当社の技術優位性の希薄化や、当社より低価格の製品を持つ企業の出現等の状況に対して、明確な競争優位戦略を確立できなかった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

個人情報の取得取扱いについて

当社は、これまで当社としてユーザの名前、住所、年齢、年収等の個人情報の収集を行っておりませんが、インターネットを利用したマーケティング支援業務、「ClickM@iler」、「MobileMK」及び「MO-ON」の業務の中で、クライアントから個人情報を預かる場合があります。

当社の広告配信システムにおいては、ユーザの使用するブラウザにクッキーを埋め込み、これを広告の表示回数の制御等に利用しております。また、ユーザのコンピューター機器との通信の際に取得するIPアドレスやブラウザの種類、OS(オペレーティング・システム)等を各種ターゲティングに利用しております。これらの利用は個人情報を特定するものでなく、業界として多くの企業がこれらの機能を利用しております。当社では、このような情報を利用されたくないユーザに対して、当社のホームページ(<http://www.doubleclick.ne.jp/ad-cookie.html>)においてその旨の登録を行える仕組み(オプトアウト)を用意しております。

当社では、こうした個人情報の取扱いに関する重要性、危険性を十分に認識しており、当社のホームページにて個人情報保護方針(<http://www.doubleclick.ne.jp/privacy.html>)を公開しているのと同時に、プライバシーマーク制度(企業の個人情報保護体制がJIS Q 15001に準拠しているか否かを(財)日本情報処理開発協会(JIPDEC)及びその指定機関であるJISA等が認証する制度)の承認を平成16年6月16日(直近では平成20年に更新)に受け、それに準拠した行動指針や社内規程の制定及びその教育・研修を行い、個人情報管理の徹底を十分に図っております。

ただし、不測の事態によりユーザ情報の漏洩等が発生した場合、当社への多額の損害賠償請求やプライバシーマーク承認取消処分や罰金等が課される可能性があるとともに、当社の信用は失墜し、当社の事業活動に影響を与える可能性があります。

会社組織について

(特定人物への依存について)

当社の取締役及び従業員は、当社の業務に関して高度な専門的知識・経験を有しており、かつ少数精鋭での事業活動であるため、個々が重要な役割を担っております。そのため、退職者等が発生した場合、適格な後任の採用及び引き継ぎについて支障を来す可能性があり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材の確保について)

インターネット・マーケティング業界はまだ歴史が浅く、高度な専門的知識・経験を有している優秀な人材の確保は経営の最重要課題と考えております。優秀で意欲に満ちた魅力ある人物を確保できるよう、当社では、自由で創造性に満ちた誇りある企業文化の醸成に力を入れております。また、従業員にとって、働きがいのある業務の設定や能力に応じた積極的な権限委譲も進めております。しかし、今後、当社が必要とする人材が必要な数だけ必要な時期に確保できる保証はなく、要員計画に対応した採用が行えなかった場合、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、人材の獲得及び管理関連コスト等の増加によって収益の悪化を余儀なくされる可能性があります。

待遇面においても業績に対応したインセンティブプランやストックオプション制度を設けております。人事評価も半期に一度実施する等、柔軟に対応していける体制を構築しております。しかし、これらの制度は逆に、評価者の能力不足や部下とのコミュニケーション不足等や会社業績の達成度により、納得がいく査定結果とならなかった場合、従業員の意欲の低下や人材の流出に繋がる可能性があります。

今後の事業展開について

(新製品開発・運用体制について)

前述のように、インターネット・マーケティング業界においては常に技術革新が起こっており、その技術優位性及び価格の下方硬直性を維持し続けるために、常にバージョンアップ(機能強化)版の投入又は新しい切り口での新製品を開発・導入していく必要があります。しかし、日本で先進の技術・サービスを投入していくにあたり、新製品が市場動向・ニーズに合わない場合、米国製品の日本語化に時間を要し、市場投入が遅延した場合、新製品に対して営業担当者、サポート担当者の知識・経験レベルが追いつかない等、十分なサービスを初期段階で提供できずに契約機会を逃す可能性もあり、その場合には、短期的な経営成績だけでなく、中長期的な事業計画にも影響を与える可能性があります。

(合併、買収等のM&Aについて)

インターネット・マーケティング業界は参入障壁も低く、数多くの企業がこの分野に進出してきておりますが、その競争も激しく、淘汰の動きも早く、また、合併・買収を利用して規模の利益を素早く享受し、事業拡大をしていく手法をとる傾向にあります。当社においても、関連した事業を有する企業との合併、買収及び提携等を積極的に行う必要があると認識し、今後もM&Aを実施する可能性はあります。

ただし、その将来のM&Aが、様々な要因によりビジネス的にシナジーを発揮できない可能性、人的・資金的に適切にコントロールできない可能性があり、又は事業環境、収益構造が変化する可能性があります。その場合には財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

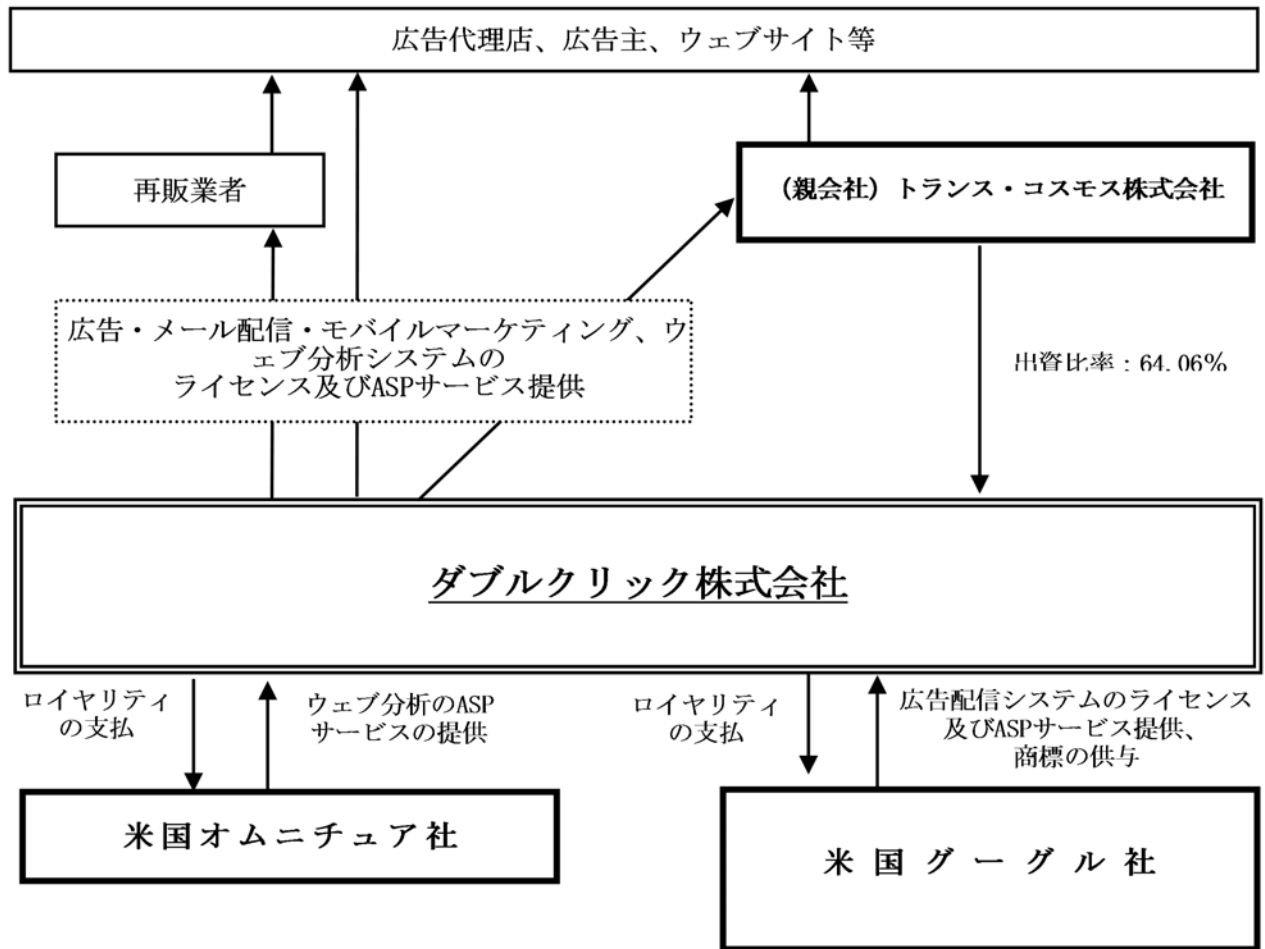
親会社(トランス・コスモス株式会社)との関係について

当社は日本のインターネット・マーケティング業界を熟知しているトランス・コスモス株式会社が経営権を担い、当社の事業拡大を図っております。

同社は、当社株主総会の承認を要する事項(取締役及び監査役の選任又は解任、配当実施、定款変更、企業結合の承認等)のすべてに大きな影響力を持ちます。

現在、同社は当社製品の売上高拡大に寄与しつつ、販売・人事などにおけるシナジーにより、グループ業績の向上を図るための良好な関係を当社との間で構築しておりますが、将来的に何らかの理由により、同社の出資比率に変更があった場合には、当社の事業活動は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況



※ 出資比率は、自己株式10,792株を控除して算出し、小数点第三位を四捨五入しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、マーケティングを総合的に支援するIT企業として、広告配信やメール配信やウェブ分析からモバイルマーケティングの分野まで、ITを活用した製品やサービスの技術提供をすることで、企業のマーケティング活動の効率化、ビジネスチャンスの拡大、その結果生まれる顧客の新たな企業価値の創出をサポートしていくことを基本方針としております。さらに、顧客満足度の向上を常に意識し、高い付加価値を提供できるプロフェッショナル集団であり続けることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業拡大による売上高の伸張と、安定的な収益確保による経営体質の強化に取り組んでおります。売上高経常利益率向上の目標に沿うよう当社の経営指標として、事業の付加価値を高めるとともに、外注費、人件費等のコストコントロールを実施し、株主資本利益率（ROE）の向上並びに企業価値の拡大に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、次代のコミュニケーションのあり方を提案し、さらなる顧客満足の創造に挑み続けるテクノロジーカンパニーとして、インターネット・マーケティングの発展を技術の分野から追求しております。そのような中で、当社の事業領域であるインターネット広告は、大型バナー広告やFlashをはじめとするリッチメディア商品、インターネットCMなどの広告が増加しております。また、モバイルマーケティングの領域においても、新たな広告手法が開発され、今後ますます活況を帯びてくると予想されております。これらの状況に的確かつ迅速に対応するために、当社が行わなければならない重要課題は主に次の5点であると考えております。

新製品の開発・サービスの拡充

当社は、過去において多くの新製品・新サービスを市場に投入してまいりました。媒体各社や広告主は、インターネットを活用したマーケティング手法や、多彩な効果検証が可能となってきたことに伴い、より費用対効果の高いサービスを求めています。当社は技術力に裏打ちされた信頼性の高い製品・サービス群を保有しておりますが、こうしたインターネット広告市場の成熟に対応する製品を適宜提供し、さらにシステム面及びサポート面からも顧客ニーズに合致したサービスを開発・提供していくことが企業価値を高めていく根幹であると考えております。

事業部体制の推進

当社は、事業ドメインが明確化していることを受け、事業成長をより促進させるための事業部制を平成20年4月に導入いたしました。今後においても、意思決定の迅速化ならびに責任権限の明確化を推進し、積極的な事業展開を加速していく必要があると考えております。

事業シナジーの創出

当社は、平成21年4月に各事業部を横断的に支援する組織として「事業開発部」を新設いたしました。当社は、今までに「ClickM@iler」と「Omniure SiteCatalyst」との連携を発表しておりますが、今まで以上に事業部間の相乗効果をもたらすために、既存製品・サービス同士ならびに新たな事業と当社製品・サービスとの連携を図っていくことが課題であると考えております。

事業投資による市場シェアの拡大

当社は近年、平成17年7月にモバイルマーケティングシステム会社である株式会社インフェイズとの事業統合、株式会社ネクスウェイから平成19年10月に携帯マーケティングASPサービスである「MO-ON」の事業買収など、当社ドメインを積極的に拡大してまいりました。今後においても、さらなる事業規模の拡大を図るための戦略的アライアンスやM&Aに取り組み、インターネット・マーケティング市場シェアの拡大を図っていくことが重要と考えております。

コーポレートガバナンスの強化

当社は、成長に合わせた内部管理体制やコーポレートガバナンスを強化していくことで、適切な内部統制を確立してまいりました。今後においても、当社に見合った内部管理体制やコーポレートガバナンスを強化していくことで、従前以上に内部統制の構築と運用に努めていくことが求められていると考えております。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、DART技術に関する独占的ライセンス契約の誠実な履行を求めるため、米国グーグル社、グーグル株式会社に対し、DART契約解除の差し止め等を求める仮処分申立て（平成20年10月29日実施）及び仲裁の申立て（平成20年11月4日実施）を行いました。

仮処分の申立てにつきましては、ニューヨーク州ニューヨーク郡上位裁判所にて当社の主張が全面的に認容され、米国グーグル社、グーグル株式会社に対する「仲裁手続までの間、DART契約を解除してはならない」等の仮処分の決定を平成20年12月29日に得ることができました。なお、現在係属中の仲裁手続につきましても最終的には当社の主張が認められるものと考えております。

詳細は、平成21年1月29日に開示した「米国グーグル社等に対するDART技術に関する仮処分及び仲裁申立てに関する

るお知らせ」をご参照ください。

4 . 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	383,666	603,359
売掛金	¹ 254,348	¹ 167,034
前払費用	47,870	57,682
立替金	6,907	34
預け金	2,700,000	2,400,000
その他	-	0
貸倒引当金	254	100
流動資産合計	3,392,538	3,228,012
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,137	21,280
減価償却累計額	5,633	8,718
建物 (純額)	17,504	12,562
工具、器具及び備品	79,917	58,734
減価償却累計額	55,751	43,393
工具、器具及び備品 (純額)	24,166	15,341
有形固定資産合計	41,671	27,903
無形固定資産		
のれん	81,023	-
ソフトウェア	20,687	14,400
電話加入権	800	800
無形固定資産合計	102,511	15,201
投資その他の資産		
投資有価証券	0	219
破産更生債権等	-	105
長期前払費用	34,007	45,048
敷金及び保証金	45,459	45,459
貸倒引当金	-	105
投資その他の資産合計	79,466	90,727
固定資産合計	223,648	133,831
資産合計	3,616,187	3,361,844

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	105,855	334,515
未払金	34,854	45,352
未払費用	4,147	3,434
未払法人税等	5,244	5,030
未払消費税等	9,982	15,006
預り金	3,104	3,270
前受収益	115,149	99,690
賞与引当金	7,784	4,278
訴訟損失引当金	-	124,509
為替予約	3,753	4,678
その他	101	709
流動負債合計	289,976	640,476
固定負債		
繰延税金負債	-	5
退職給付引当金	5,645	7,494
為替予約	8,166	3,470
固定負債合計	13,812	10,970
負債合計	303,788	651,446

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,669	1,883,782
資本剰余金		
資本準備金	497,027	497,140
その他資本剰余金	601,046	601,046
資本剰余金合計	1,098,073	1,098,186
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	342,298	68,362
利益剰余金合計	342,298	68,362
自己株式	-	332,166
株主資本合計	3,324,041	2,718,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	8
繰延ヘッジ損益	11,642	7,774
評価・換算差額等合計	11,642	7,766
純資産合計	3,312,398	2,710,397
負債純資産合計	3,616,187	3,361,844

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,559,975	1,574,469
売上原価	1,021,977	1,023,881
売上総利益	537,997	550,588
販売費及び一般管理費	¹ 452,570	¹ 527,946
営業利益	85,427	22,641
営業外収益		
受取利息	37,579	33,617
受取配当金	-	1
為替差益	1,435	-
仕入割引	2,805	2,276
雑収入	1,169	455
営業外収益合計	42,988	36,350
営業外費用		
為替差損	-	6,327
自己株式取得費用	-	2,641
雑損失	-	21
営業外費用合計	-	8,990
経常利益	128,416	50,001
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	49
投資有価証券売却益	-	24
特別利益合計	-	73
特別損失		
固定資産除却損	-	² 1,691
減損損失	-	³ 73,764
訴訟関連損失	-	121,755
訴訟損失引当金繰入額	-	124,509
特別損失合計	-	321,721
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	128,416	271,646
法人税、住民税及び事業税	950	2,290
法人税等合計	950	2,290
当期純利益又は当期純損失 ()	127,466	273,936

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
ロイヤリティ		503,925	49.3	521,500	50.9
労務費	1	201,732	19.7	138,442	13.5
経費	2	316,318	31.0	363,938	35.6
合計		1,021,977	100.0	1,023,881	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 労務費の主な内訳		1 労務費の主な内訳	
給与手当	166,752千円	給与手当	111,674千円
法定福利費	23,123千円	法定福利費	14,822千円
賞与引当金繰入額	3,344千円	賞与引当金繰入額	1,200千円
2 経費の主な内訳		2 経費の主な内訳	
外注費	88,643千円	外注費	83,850千円
業務委託手数料	147,218千円	業務委託手数料	203,669千円
長期前払費用償却額	25,082千円	長期前払費用償却額	25,082千円
支払家賃	23,821千円	支払家賃	18,083千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,870,062	1,883,669
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	13,606	113
当期変動額合計	13,606	113
当期末残高	1,883,669	1,883,782
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	494,570	497,027
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	2,456	113
当期変動額合計	2,456	113
当期末残高	497,027	497,140
その他資本剰余金		
前期末残高	601,046	601,046
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	601,046	601,046
資本剰余金合計		
前期末残高	1,095,616	1,098,073
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	2,456	113
当期変動額合計	2,456	113
当期末残高	1,098,073	1,098,186
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	214,832	342,298
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	127,466	273,936
当期変動額合計	127,466	273,936
当期末残高	342,298	68,362
利益剰余金合計		
前期末残高	214,832	342,298
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	127,466	273,936
当期変動額合計	127,466	273,936
当期末残高	342,298	68,362
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	332,166
当期変動額合計	-	332,166
当期末残高	-	332,166

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	3,180,512	3,324,041
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	16,062	226
当期純利益又は当期純損失()	127,466	273,936
自己株式の取得	-	332,166
当期変動額合計	143,528	605,876
当期末残高	3,324,041	2,718,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	8
当期変動額合計	-	8
当期末残高	-	8
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	11,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,642	3,867
当期変動額合計	11,642	3,867
当期末残高	11,642	7,774
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	11,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,642	3,875
当期変動額合計	11,642	3,875
当期末残高	11,642	7,766
純資産合計		
前期末残高	3,180,512	3,312,398
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	16,062	226
当期純利益又は当期純損失()	127,466	273,936
自己株式の取得	-	332,166
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,642	3,875
当期変動額合計	131,886	602,000
当期末残高	3,312,398	2,710,397

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	128,416	271,646
減価償却費	15,389	20,273
ソフトウェア償却費	9,093	9,718
のれん償却額	9,002	18,005
減損損失	-	73,764
長期前払費用償却額	25,082	37,100
貸倒引当金の増減額(は減少)	83	49
賞与引当金の増減額(は減少)	19,012	3,505
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,711	1,848
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	124,509
受取利息	37,579	33,617
受取配当金	-	1
為替差損益(は益)	23	205
固定資産除却損	-	1,691
投資有価証券売却損益(は益)	-	24
訴訟関連損失	-	121,755
売上債権の増減額(は増加)	83,267	87,208
前払費用の増減額(は増加)	11,196	2,205
仕入債務の増減額(は減少)	39,127	228,756
未払金の増減額(は減少)	11,280	7,105
未払費用の増減額(は減少)	6,065	713
前受収益の増減額(は減少)	22,912	15,459
未払消費税等の増減額(は減少)	8,953	5,024
その他の資産の増減額(は増加)	2,314	6,801
その他の負債の増減額(は減少)	2,211	778
小計	86,098	405,968
利息及び配当金の受取額	37,579	33,618
訴訟関連損失の支払額	-	96,891
法人税等の支払額	950	950
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,727	341,745

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,766	15,616
有形固定資産の除却による支出	-	286
長期前払費用の取得による支出	-	60,090
ソフトウェアの取得による支出	2,681	13,734
敷金及び保証金の差入による支出	7,920	-
事業譲受による支出	² 120,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	223
投資有価証券の売却による収入	-	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,368	89,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	16,062	226
自己株式の取得による支出	-	332,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,062	331,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	205
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,601	80,306
現金及び現金同等物の期首残高	3,092,268	3,083,666
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,083,666	¹ 3,003,359

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの ・・・移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの・・・移動平均法による原価法</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 時価法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・・・3年から18年 工具、器具及び備品・・・3年から15年</p> <p>(2) 無形固定資産 のれんについては、5年間の定額法によっております。 市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売額に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6. ヘッジ会計の方針	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債務・外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、外貨建取引の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約を締結しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 予定取引について為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております(当事業年度末における有効性の評価を省略しております)。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の増減額(は増加額)」に含めて表示してありました「前払費用の増減額(は増加額)」は、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他の資産の増減額(は増加額)」に含まれる「前払費用の増減額(は増加額)」は 7,725千円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(関連当事者の開示対象範囲の変更)</p> <p>当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。	1. 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。
売掛金 49,670千円	売掛金 21,108千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
役員報酬 55,820千円	役員報酬 56,709千円
給与手当 131,239千円	給与手当 177,992千円
賞与 250千円	賞与 2,137千円
退職金 1,836千円	法定福利費 24,197千円
法定福利費 18,184千円	福利厚生費 7,888千円
福利厚生費 5,674千円	賞与引当金繰入額 3,078千円
賞与引当金繰入額 3,979千円	退職給付費用 1,500千円
退職給付費用 731千円	減価償却費 9,937千円
減価償却費 7,060千円	長期前払費用償却額 12,018千円
のれん償却額 9,002千円	のれん償却額 18,005千円
支払家賃 22,470千円	支払家賃 34,101千円
支払報酬 74,865千円	支払報酬 48,143千円
販売促進費 55,755千円	販売促進費 41,551千円
販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。	販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。
販売費に属する費用 22.6%	販売費に属する費用 28.7%
一般管理費に属する費用 77.4%	一般管理費に属する費用 71.3%
	2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	工具、器具及び備品 1,405千円
	除却費用 286千円
	計 1,691千円

前事業年度
(自 平成19年 4月 1日
至 平成20年 3月31日)

当事業年度
(自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日)

3. 減損損失

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。

当事業年度においてモバイル事業の一部事業（携帯ASPマーケティングサービス「MO-ON」）について、当初想定していた収益を見込めなくなったため、減損損失を認識しております。

その内訳は、以下の通りであります。

なお、当該事業用資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、売却や他への転用が困難な資産はゼロとして評価し、使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、ゼロと算定しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
分室 (東京都 品川区)	携帯ASP マーケティング サービス 「MO-ON事業」	建物	1,857 千円
		工具、 器具及び備品	3,306 千円
		ソフトウェア	5,583 千円
		のれん	63,017 千円
		合計	73,764 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	203,310	353	-	203,663

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加353株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	203,663	6	-	203,669

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加6株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	-	10,792	-	10,792

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10,792株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">383,666千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の 期末残高</td> <td style="text-align: right;">3,083,666千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	383,666千円	預け金勘定	2,700,000千円	<hr/>		現金及び現金同等物の 期末残高	3,083,666千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">603,359千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の 期末残高</td> <td style="text-align: right;">3,003,359千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	603,359千円	預け金勘定	2,400,000千円	<hr/>		現金及び現金同等物の 期末残高	3,003,359千円
現金及び預金勘定	383,666千円																
預け金勘定	2,700,000千円																
<hr/>																	
現金及び現金同等物の 期末残高	3,083,666千円																
現金及び預金勘定	603,359千円																
預け金勘定	2,400,000千円																
<hr/>																	
現金及び現金同等物の 期末残高	3,003,359千円																
<p>2. 事業譲受による支出の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,795千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">15,032千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">90,025千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">118,853千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">1,146千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> </table>	器具備品	13,795千円	ソフトウェア	15,032千円	のれん	90,025千円	<hr/>		資産計	118,853千円	消耗品費	1,146千円	<hr/>		合計	120,000千円	
器具備品	13,795千円																
ソフトウェア	15,032千円																
のれん	90,025千円																
<hr/>																	
資産計	118,853千円																
消耗品費	1,146千円																
<hr/>																	
合計	120,000千円																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">860</td> <td style="text-align: center;">499</td> <td style="text-align: center;">360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">860</td> <td style="text-align: center;">499</td> <td style="text-align: center;">360</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">364千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">555千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">68千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 定額法</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース資産計上額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	860	499	360	合計	860	499	360	1年以内	364千円	1年超	-千円	合計	364千円	支払リース料	555千円	減価償却費相当額	469千円	支払利息相当額	68千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>リース契約のリース期間が満了したため、該当事項はありません。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">97千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	97千円	減価償却費相当額	81千円	支払利息相当額	3千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																												
器具備品	860	499	360																												
合計	860	499	360																												
1年以内	364千円																														
1年超	-千円																														
合計	364千円																														
支払リース料	555千円																														
減価償却費相当額	469千円																														
支払利息相当額	68千円																														
支払リース料	97千円																														
減価償却費相当額	81千円																														
支払利息相当額	3千円																														

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日現在)

1 . 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	0

当事業年度 (平成21年 3月31日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	97	113	15
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	97	113	15
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	107	105	2
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	107	105	2
	合計	205	219	13

2 . 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
42	24	-

3 . 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	0

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債務・外貨建予定取引

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、外貨建取引の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、実需の範囲内
で為替予約を締結しております。

ヘッジの有効性評価の方法

予定取引について為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保さ
れており、その判定をもって有効性の判定に代えております(当事業年度末における有効性の評価を省略
しております。)

(2) 取引に係る取組方針

デリバティブ取引については、為替相場変動によるリスクを抑えることを目的としており、投機目的の
取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引については、為替相場変動によるリスクを抑えることを目的としており、取引に関す
るリスクは重要なものではありません。また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行等に限定
しているため、相手先の契約不履行等の信用リスクはないと判断しております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

社内管理規程に基づく決裁のもと管理本部が取引の執行及び管理の主管部署となり、リスク管理を行っ
ております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債務・外貨建予定取引

ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、外貨建取引の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約を締結しております。

ヘッジの有効性評価の方法

予定取引について為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております（当事業年度末における有効性の評価を省略しております。）。

(2) 取引に係る取組方針

デリバティブ取引については、為替相場変動によるリスクを抑えることを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引については、為替相場変動によるリスクを抑えることを目的としており、取引に関するリスクは重要なものではありません。また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行等に限定しているため、相手先の契約不履行等の信用リスクはないと判断しております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

社内管理規程に基づく決裁のもと管理部が取引の執行及び管理の主管部署となり、リスク管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

当社は退職金制度に基づく支給要件を充足する従業員を対象として退職給付引当金を計上しております。

1. 採用している退職給付金制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

(1) 退職給付債務	5,645千円
(2) 退職給付引当金	5,645千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

勤務費用	1,593千円
退職給付費用	1,593千円

当事業年度(平成21年3月31日現在)

当社は退職金制度に基づく支給要件を充足する従業員を対象として退職給付引当金を計上しております。

1. 採用している退職給付金制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

(1) 退職給付債務	7,494千円
(2) 退職給付引当金	7,494千円

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

勤務費用	2,584千円
退職給付費用	2,584千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社使用人 96名	当社取締役 1名 当社使用人 51名	当社取締役 2名 当社使用人 27名	当社取締役 2名 当社使用人 21名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 7,982株	普通株式 2,554株	普通株式 670株	普通株式 1,170株
付与日	平成13年1月26日	平成15年9月1日	平成16年9月2日	平成17年9月1日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して在籍していること及び段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。細目については、当社と付与対象者との間で締結する「新株引受権付与契約」に定めております。	付与日から権利確定日まで継続して在籍していること及び段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。細目については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。	同左	同左
対象勤務期間	平成13年1月26日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成17年1月27日であります。	平成15年9月1日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成19年9月2日であります。	平成16年9月2日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成20年9月2日であります。	平成17年9月1日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成21年10月1日であります。
権利行使期間	平成13年1月27日から平成20年1月26日まで	平成17年9月2日から平成21年9月1日まで	平成18年9月2日から平成22年9月1日まで	平成19年9月2日から平成23年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前事業年度末	-	136	197	900
付与	-	-	-	-
失効	-	11	22	25
権利確定	-	125	-	450
未確定残	-	-	175	425
権利確定後（株）				
前事業年度末	1,253	201	198	-
権利確定	-	125	-	450
権利行使	223	130	-	-
失効	1,030	29	23	25
未行使残	-	167	175	425

単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	50,000	37,789	66,000	123,000
行使時平均株価 （円）	60,272	53,962	-	-
公正な評価単価 （付与日）（円）	-	-	-	-

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社使用人 51名	当社取締役 2名 当社使用人 27名	当社取締役 2名 当社使用人 21名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 2,554株	普通株式 670株	普通株式 1,170株
付与日	平成15年9月1日	平成16年9月2日	平成17年9月1日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して在籍していること及び段階的に権利行使が可能となる条件が付されております。細目については、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めております。	同左	同左
対象勤務期間	平成15年9月1日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成19年9月2日であります。	平成16年9月2日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成20年9月2日であります。	平成17年9月1日から権利確定日まで。なお、権利確定日は、段階的な権利行使期間に応じて定められ、最終の権利行使期間の開始日は平成21年10月1日であります。
権利行使期間	平成17年9月2日から平成21年9月1日まで	平成18年9月2日から平成22年9月1日まで	平成19年9月2日から平成23年9月30日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前事業年度末	-	175	425
付与	-	-	-
失効	-	10	30
権利確定	-	165	-
未確定残	-	-	395
権利確定後（株）			
前事業年度末	167	175	425
権利確定	-	165	-
権利行使	6	-	-
失効	12	20	30
未行使残	149	320	395

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	37,789	66,000	123,000
行使時平均株価 （円）	40,361	-	-
公正な評価単価 （付与日）（円）	-	-	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">360,705 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,188 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,894 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">372,894 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 3px double black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">- 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	360,705 千円	その他	12,188 千円	繰延税金資産小計	372,894 千円	評価性引当額	372,894 千円	繰延税金資産合計	- 千円	繰延税金資産の純額	- 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">286,703 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">30,014 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">訴訟損失引当金</td> <td style="text-align: right;">50,662 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18,912 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">386,293 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">386,293 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 3px double black; padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">5 千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	286,703 千円	減損損失	30,014 千円	訴訟損失引当金	50,662 千円	その他	18,912 千円	繰延税金資産小計	386,293 千円	評価性引当額	386,293 千円	繰延税金資産の合計	- 千円	繰延税金負債		其他有価証券		評価差額金	5 千円	繰延税金負債の合計	5 千円	繰延税金負債の純額	5 千円
繰延税金資産																																									
繰越欠損金	360,705 千円																																								
その他	12,188 千円																																								
繰延税金資産小計	372,894 千円																																								
評価性引当額	372,894 千円																																								
繰延税金資産合計	- 千円																																								
繰延税金資産の純額	- 千円																																								
繰延税金資産																																									
繰越欠損金	286,703 千円																																								
減損損失	30,014 千円																																								
訴訟損失引当金	50,662 千円																																								
その他	18,912 千円																																								
繰延税金資産小計	386,293 千円																																								
評価性引当額	386,293 千円																																								
繰延税金資産の合計	- 千円																																								
繰延税金負債																																									
其他有価証券																																									
評価差額金	5 千円																																								
繰延税金負債の合計	5 千円																																								
繰延税金負債の純額	5 千円																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.12 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.74 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">41.98 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.17 %</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.74 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.12 %	住民税均等割	0.74 %	評価性引当額の増減	41.98 %	その他	0.17 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.74 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失となったため、記載しておりません。</p>																												
法定実効税率	40.69 %																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.12 %																																								
住民税均等割	0.74 %																																								
評価性引当額の増減	41.98 %																																								
その他	0.17 %																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.74 %																																								

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1 . 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所 有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	トランス・ コスモス株 式会社	東京都 渋谷区	29,065 百万円	情報サービ ス事業及び ベンチャー キャピタル 事業	(被所有) 間接 61.38%	兼任 5 名	製品の 販売 1	製品の販売	295,685	売掛金	49,670

(注) 1 . 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 . 当社製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2 . 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 . 子会社等

該当事項はありません。

4 . 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所 有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	ティーシーア イ・ビジネ ス・サービス 株式会社	東京都 渋谷区	100 百万円	トランス・ コスモス株 式会社グル ープ企業に 対するシェ アードサー ビス事業	-	兼任 1 名	余資 運用 1	資金の預入 受取利息	2,700,000 37,424	預け金 -	2,700,000 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 . 預け金の利率については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当事業年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	トランス・ コスモス株 式会社	東京都 渋谷区	29,065 百万円	情報サー ビス事業及び ベンチャー キャピタル 事業	直接 64.06%	当社製 品の販売 役員の兼任	製品の販売	290,148	売掛金	21,108

（イ）財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万 円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親 会社を持 つ会社	ティーシー アイ・ビジ ネス・サー ビス株式 会社	東京都 渋谷区	100 百万円	トランス・ コスモス株 式会社グル ープ企業に 対するシェ アードサー ビス事業	-	余資の運用 役員の兼任	資金の預入 受取利息	2,400,000 33,488	預け金 -	2,400,000 -

（エ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

（注） 1. 上記（ア）～（エ）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

（1）当社製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

（2）預け金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社に関する注記

トランス・コスモス株式会社（東京証券取引所に上場）

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
企業結合の概要	
当社は、平成19年10月 1日に、株式会社ネクスウェイから、携帯マーケティングASPサービスに関する事業を譲受けました。(パーチェス法の適用)	
(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容、事業の取得を行った主な理由、事業取得日、事業取得の法的形式	
相手企業の名称及び取得した事業の内容	
相手企業の名称 株式会社ネクスウェイ	
事業の内容 携帯マーケティングASPサービス 「MO-ON」事業	
事業の取得を行った主な理由	
モバイルマーケティング事業の業容拡大の為	
事業取得日	
平成19年10月 1日	
事業取得の法的形式	
事業譲受け	
(2) 財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間	
平成19年10月 1日から平成20年 3月31日まで	
(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳	
現金 120,000千円	
<u>取得原価 120,000千円</u>	
(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間	
発生したのれん	
90,025千円	
発生原因	
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。	
償却方法及び償却期間	
5年間の均等償却	
(5) 事業取得日に受け入れた資産等の額及びその主な内訳	
器具備品 13,795千円	
ソフトウェア 15,032千円	
のれん 90,025千円	
<u>資産計 118,853千円</u>	
消耗品費 1,146千円	
<u>合計 120,000千円</u>	
なお、事業取得日に引き受けた負債はありません。	

<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）</p>
<p>(6) 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額</p> <p style="padding-left: 2em;">概算額の算定が困難であり試算しておりません。</p> <p>なお、当該注記情報については、監査証明を受けておりません。</p>	

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	16,264円12銭	1株当たり純資産額	14,052円47銭
1株当たり当期純利益	626円18銭	1株当たり当期純損失	1,384円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	625円99銭	なお、潜在株式調整後の一株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,312,398	2,710,397
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,312,398	2,710,397
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	203,663	192,877

(注) 2 . 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	127,466	273,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	127,466	273,936
期中平均株式数(株)	203,563	197,859
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	61	-
(うち新株予約権)	(61)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権 2種類(新株予約権 の目的となる株式の数 1,200 株)	新株予約権 3種類(新株予約権 の目的となる株式の数 1,259 株)

5. その他

(1) 役員の異動

新任取締役候補

取締役 早見 泰弘

退任予定取締役

取締役 日高 俊児

上記の役員異動予定は、平成21年6月26日であります。

(2) その他

該当事項はありません。